

令和3年度当初予算のポイント

健康福祉部

1 基本方針

4年目を迎える長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」を着実に推進するため、「学びと自治の力」を発揮し、政策推進の基本方針である「いのちを守り育む県づくり」、「誰にでも居場所と出番がある県づくり」を中心として、急激な人口減少と人生100年時代の到来、貧困と格差の拡大等の現状を踏まえながら、健康・医療・福祉施策を一体的に取り組みます。

また、令和3年度当初予算編成方針の5つの重点テーマへの対応として、コロナ克服など以下の5つの項目に重点的に取り組みます。

- | | |
|-----|--------------------------|
| 重点1 | 【コロナ克服】医療・検査体制の強化充実 |
| 重点2 | 【コロナ克服】県民を守る人材の確保 |
| 重点3 | 【コロナ克服】コロナの影響から県民の暮らしを守る |
| 重点4 | 障がいがある人もない人も共に生きる社会づくり |
| 重点5 | 「逃げ遅れゼロ」に向けた災害対策 |

2 主要事項

※事業名の後の(数字)は、主要事業一覧の事業番号と一致します。

【いのちを守り育む県づくり】

－ 新型コロナウイルス感染症への対応 －

令和3年度当初予算額
(令和2年度当初予算額)

- | | | |
|-----|--|---------------|
| 重点1 | ○ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (1, 2, 3) | 172億1,386万3千円 |
| 重点3 | 適切に診療・検査・療養が行えるよう医療・検査体制を確保し、コロナ禍においても必要なサービスが提供できるよう福祉施設等を支援するとともに、生活に困窮する方への生活支援など県民の命とくらしを守る取組を強化(しあわせ信州創造事業) | (一) |

－ 健康長寿 No.1 を目指して －

- | | | |
|-----|---|--------------------------|
| 重点3 | ○ 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業(4)
県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(Action)・健診(Check)・食事(Eat)に係る情報発信・環境整備を実施
※ 県民の健康づくりを支援するため、企業や協会けんぽ等保険者と連携して取り組みます。 | 3,934万4千円
(3,060万5千円) |
|-----|---|--------------------------|

－ 医療・福祉人材の確保・養成 －

- | | | |
|-----|--|-------------------------------|
| 重点2 | ○ 医師確保等総合対策事業(5)
医師の不足や地域・診療科の偏在を解消するため、地方回帰の流れを捉えた医師確保体制の充実や働き方改革の更なる推進により、医師の確保・養成・県内定着率の向上を図るとともに、医師不足病院への支援等を実施 | 10億5,964万1千円
(6億9,819万4千円) |
| 重点2 | ○ 福祉・介護人材確保対策事業(7)
介護分野の人材不足の解消を図るため、コロナ禍による求職者や新卒者など多様な人材の入職促進、入職した福祉・介護人材の資質向上及び定着支援・離職防止の取組を実施 | 3億6,306万2千円
(3億2,417万8千円) |

－ 医療・介護提供体制の充実 －

- 地域医療介護総合確保事業 (8) 43億631万4千円
(30億1,224万2千円)
- 地域医療構想・高齢者プランを推進し、安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実に取り組む取組を実施

－ 地域包括ケア体制の推進 －

- 地域包括ケア体制推進事業 (9) 3,210万5千円
(2,820万8千円)
- 高齢者が安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、新たに、モデル市町村における「地域包括ケア見える化マップ」の作成や、高齢者施設における事業継続計画（BCP）等策定の取組を支援

－ 健康を守る疾病対策の推進 －

- がん対策総合推進事業 (10) 1億9,268万7千円
(1億6,644万6千円)
- がんの予防、早期発見から治療、就労支援までがん対策を総合的に推進するとともに、新たに、小児・AYA^{*1}世代のがん患者等を対象に、妊孕性^{*2}温存治療費を助成

*1 Adolescent and Young Adult (思春期・若年成人) の略

*2 男女問わず「妊娠するための力」の意味

－ 自殺対策の強化・推進 －

- 重点3** ○ 自殺対策推進事業 (17) 6,191万9千円
(5,594万5千円)
- 誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、ワンストップ型総合相談会などの相談事業、人材育成、広報啓発等自殺対策の取組を総合的に実施
- ※「子どもの自殺ゼロ」を目指し、日本財団やNPO法人ライフリンクと連携して取り組みます。

－ 食品・医薬品等の安全確保 －

- 食品衛生監視指導事業 (19) 2,069万8千円
(2,346万1千円)
- 飲食に起因する危害の発生を未然に防ぐため、食品関係施設への監視指導等を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理に関する助言等を行うなど食品の安全性を高め、県民の食生活の更なる向上を図る取組を実施
- 医薬品等監視指導事業 (20) 1,845万4千円
(1,546万4千円)
- 医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、製造販売業者等の監視指導を行うとともに、事業者の資質の向上を図るための研修会を開催

－ 「逃げ遅れゼロ」に向けた災害対策 －

- 重点5** ○ 「逃げ遅れゼロ」に向けた災害対策事業 (21) 397万2千円
河川の氾濫等により浸水被害が想定される浸水想定区域に立地する社会福祉施設等において「逃げ遅れゼロ」を目指すため、施設の安全確保対策など実態を調査し、必要な対策の立案などの支援を実施 (一)

- 重点5** ○ 災害時住民支え合いマップづくり促進事業 (24) 1,118万5千円
支え合いマップづくりの専門員を配置し、作成を支援するとともに、新たにデジタルマップを活用し取組を加速 (しあわせ信州創造事業) (1,161万円)

【誰にでも居場所と出番がある県づくり】

－ 障がい者が暮らしやすい地域づくり －

- 重点4** ○ 障がい者共生社会づくり体制整備事業 (22) 1,892万9千円
障がいを理由とする差別解消や障がい者の虐待防止を推進するため、当事者が気軽に相談できる体制の整備や、障がい者の差別解消、権利擁護のための出前講座及び研修等を実施するとともに「信州あいサポート運動」を推進 (1,637万3千円)

－ 社会的援護の促進 －

- 重点3** ○ 信州パーソナル・サポート事業 (25) 2億2,848万3千円
生活困窮者の自立を包括的に支援するため、「まいさぼ」の相談体制を強化し、伴走コーディネーターによる適切な個別支援や子どもへの学習・生活支援を推進するとともに、新たに、ひきこもり支援のあり方等を協議 (1億8,794万円)

－ 人生二毛作社会の実現 －

- 人生二毛作社会推進事業 (26) 1億2,010万9千円
必要な感染防止策を講じ、一部オンラインも活用した上でシニア大学を開講するとともに、シニア世代の主体的な活躍の場の提供支援等により、シニア世代が地域の担い手として元気に活躍できる人生二毛作社会づくりを推進 (1億2,213万2千円)

【人をひきつける快適な県づくり】

－ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興 －

- 重点4** ○ 障がい者文化芸術振興事業 (28) 989万4千円
障がい者の独創的な芸術作品を県民が鑑賞する機会を設け、県民の障がい者に対する理解促進や障がい者の社会参加を促すため、障がい者による創造性が発揮された芸術作品を結集した展覧会「ザワメキアート展」を開催 (1,453万6千円)

- 重点4** ○ 障がい者スポーツ振興事業 (29) 1億1,404万8千円
誰もがスポーツに親しめる環境づくりと2028年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、スポーツを通じた共生社会づくりを目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」の推進と大会参加選手の発掘・育成など競技力向上のための取組を実施 (1億1,312万8千円)

3 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費（関連事業含む。）]

事業名	内 容	令和3年度当初予算額 (令和2年度当初予算額)
後期高齢者医療支援事業	広域連合の後期高齢者医療給付費に対する定率負担（1/12）、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	285億5,013万6千円 (273億4,983万3千円)
介護給付費負担金交付事業	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	277億5,908万9千円 (275億3,659万7千円)
国民健康保険運営安定化等事業	国民健康保険の都道府県単位化に伴う負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	175億163万3千円 (173億4,618万8千円)
障害者自立支援給付費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	126億9,984万4千円 (124億7,057万8千円)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等（県1/2、市町村1/2）	42億6,802万1千円 (42億3,177万4千円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等（国3/4、県1/4）、 生活保護法第73条県費負担金	23億4,085万1千円 (22億6,112万5千円)
合 計		931億1,957万4千円 (911億9,609万5千円)